

ID: 5

担当部署: 総務課

| | |
|------------------|-------------------|
| 処分の概要 | 開示請求に対する決定等 |
| 例 規 名 根 拠 条 項 | 美里町情報公開条例 第10条第1項 |
| 例 規 番 号 | 平成24年 条例第29号 |

【根拠条文】

(開示請求に対する決定等)

第10条 実施機関は、開示請求のあった日から起算して15日以内に、行政文書の全部若しくは一部を開示する旨の決定、行政文書を開示しない旨の決定、前条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る行政文書を保有していない旨の決定(以下「開示決定等」と総称する。)をしなければならない。ただし、第5条第2項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、速やかに、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。ただし、開示請求のあった日に行政文書の全部を開示する旨の決定をしたときは、その旨を口頭により通知することができる。

3 実施機関は、行政文書の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由(その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日)を前項の書面に具体的に記載しなければならない。

4 第1項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を開示請求があった日から起算して60日以内に延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、開示請求者に対し、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

第11条 開示請求に係る行政文書が著しく大量であるため、開示請求があった日の翌日から起算して60日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る行政文書のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定をし、残りの行政文書については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの行政文書について開示決定等をする期限

【基準】

第6条から第9条までの規定による。

(行政文書の開示義務)

第6条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。

(1) 法令(条例を含む。以下同じ。)の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開

することにより、なお個人の権利利益が害されるおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア 法令の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

イ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。))の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。))の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体(国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。)に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

(4) 公開することにより、犯罪の予防又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあるもの

(5) 町又は国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人その他の公共団体をいう。以下この条において同じ。))が行う衛生、営業、建築、交通等に係る規制等に関する情報であって、公開することにより、人の生命、健康、生活又は財産の保護に支障が生ずるおそれがあるもの

(6) 町又は国等の事務事業に係る意思形成過程において行われる町及び国等の内部又は相互間における審議、検討、協議等に関する情報であって、公開することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれがあるもの

(7) 町又は国等が行う監査、検査、取締り、争訟、交渉、渉外、入札、試験その他の事務事業に関する情報であって、当該事務事業の性質上、公開することにより、当該事務事業若しくは将来の同種の事務事業の目的が達成できなくなり、又はこれらの事務事業の公正若しくは円滑な執行に支障が生ずると認められるもの

(部分開示)

第7条 実施機関は、開示請求に係る行政文書の一部に前条の規定により開示することができない情報(以下「非開示情報」という。)が記録されている場合において、非開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと明らかに認められるときは、この限りでない。

(公益上の理由による裁量的開示)

第8条 実施機関は、開示請求に係る行政文書に非開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することができる。

(行政文書の存否に関する情報)

第9条 開示請求に対し、当該開示請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

・「美里町情報公開条例の解釈及び運用基準」による。

| | | | |
|--------|---|---------|-------|
| 標準処理期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 開示請求のあった日から起算して15日以内 ・ 事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、開示請求があった日から起算して60日以内。 ・ 開示請求に係る行政文書が著しく大量であるため、開示請求があった日の翌日から起算して60日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれある場合には相当の期間内 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 359

担当部署: 総務課

| | |
|------------------|---------------------|
| 処分の概要 | 開示請求に対する決定等 |
| 例 規 名 根 拠 条 項 | 美里町個人情報保護条例 第24条第1項 |
| 例 規 番 号 | 平成24年 条例第30号 |

【根拠条文】

(開示請求に対する決定等)

第24条 実施機関は、開示請求書が提出されたときは、当該開示請求書が提出された日から起算して15日以内に、開示請求に係る個人情報の全部若しくは一部を開示する旨の決定、開示請求に係る個人情報を開示しない旨の決定、前条の規定により開示請求を拒否する旨の決定又は開示請求に係る個人情報を保有していない旨の決定(以下「開示決定等」と総称する。)をしなければならない。ただし、第19条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2 実施機関は、開示決定等をしたときは、開示請求者に対し、速やかに、その旨を書面により通知しなければならない。

3 実施機関は、開示請求に係る個人情報の全部を開示する旨の決定以外の開示決定等をしたときは、その理由(その理由がなくなる期日をあらかじめ明示することができるときは、その理由及び期日)を前項の書面に記載しなければならない。

4 実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、第1項に規定する期間を開示請求があった日の翌日から起算して60日を限度として延長することができる。この場合において、実施機関は、速やかに、延長の期間及び理由を書面により開示請求者に通知しなければならない。

(開示決定等の期限の特例)

第25条 開示請求に係る個人情報が著しく大量であるため、開示請求書が提出された日の翌日から起算して60日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る個人情報のうち相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) この条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの個人情報について開示決定等をする期限

【基準】

第20条から第23条までの規定による。

(個人情報の開示義務)

第20条 実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る個人情報に次に掲げる情報(以下「非開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該個人情報を開示しなければならない。

(1) 開示請求者(第18条第2項の規定により未成年者又は被成年後見人の法定代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。)の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

- (2) 法令の規定により開示することができないとされている情報
- (3) 開示請求に係る個人情報の本人以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により当該本人以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、当該本人以外の特定の個人を特定することができることとなるものを含む。)又は当該本人以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお当該本人以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。
- ア 法令の規定により又は慣行として当該本人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報
- イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報
- ウ 当該個人が公務員等(国家公務員法(昭和22年法律第120号)第2条第1項に規定する国家公務員(独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条第2項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。)、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。)である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び当該職務遂行の内容に係る部分
- (4) 法人等に関する情報又は開示請求に係る個人情報の本人以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報が含まれている場合であって、開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。
- (5) 開示することにより、犯罪の予防又は捜査その他の公共安全と秩序の維持に支障が生ずるおそれがあるもの
- (6) 町又は国等(国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人その他の公共団体をいう。以下この条において同じ。)の事務事業に係る意思形成過程において行われる町及び国等の内部又は相互間における審議、検討、協議等に関する情報であって、開示することにより、当該事務事業又は将来の同種の事務事業に係る意思形成に支障が生ずるおそれがあるもの
- (7) 町又は国等が行う事務事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務事業の性質上、当該事務事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの
- ア 監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ
- イ 契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、町、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ
- ウ 指導、評価、選考、判定、診断等に係る事務に関し、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ
- エ 調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ
- オ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ
- カ 町、国若しくは他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ
- (8) 第18条第3項の規定による開示請求に係る個人情報であって、開示することにより、当該開示請求に係る本人である死者の名誉その他正当な利益を害するおそれがあるもの
(個人情報の部分開示)

第21条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合において、非

開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができ、かつ、区分して除くことにより当該開示請求の趣旨が損なわれることがないと認められるときは、当該部分を除いた部分を開示しなければならない。

- 2 開示請求に係る個人情報に前条第3号の情報(開示請求に係る本人以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、開示請求に係る本人以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求に係る本人以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(裁量的開示)

第22条 実施機関は、開示請求に係る個人情報に非開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該個人情報を開示することができる。

(個人情報の存否に関する情報)

第23条 開示請求に対し、当該開示請求に係る個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

・「美里町個人情報保護条例の解釈及び運用基準」による。

| | | | |
|--------|--|---------|-------|
| 標準処理期間 | <ul style="list-style-type: none">・ 開示請求のあった日から起算して15日以内・ 事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、開示請求があった日から起算して60日以内・ 開示請求に係る個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日の翌日から起算して60日以内にそのすべてについて開示決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれある場合には相当の期間内 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 360

担当部署: 総務課

| | | | |
|---|--|---------|-------|
| 処分の概要 | 訂正請求に対する決定等 | | |
| 例 規 名 根 拠 条 項 | 美里町個人情報保護条例 第33条 | | |
| 例 規 番 号 | 平成24年 条例第30号 | | |
| <p>【根拠条文】</p> <p>(訂正請求に対する決定等)</p> <p>第33条 実施機関は、訂正請求書が提出されたときは、当該訂正請求書が提出された日から起算して30日以内に訂正請求に係る個人情報を訂正するかどうかの決定をしなければならない。ただし、第31条第4項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 実施機関は、訂正請求に係る個人情報を訂正する旨の決定(以下「訂正決定」という。)をしたときは、速やかに、当該個人情報を訂正した上で、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>3 実施機関は、訂正請求に係る個人情報の全部又は一部を訂正しない旨の決定をしたときは、訂正請求者に対し、速やかに、その旨及びその理由を書面により通知しなければならない。</p> <p>4 第24条第4項の規定は、前2項の決定(以下「訂正決定等」という。)について準用する。</p> <p>(訂正決定に係る期限の特例)</p> <p>第34条 実施機関は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条に規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) この条の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 訂正決定等をする期限</p> <p>【基準】</p> <p>第32条の規定による。</p> <p>(個人情報の訂正義務)</p> <p>第32条 実施機関は、訂正請求があったときは、必要な調査を行い、訂正請求に係る個人情報が事実と合致していないと認めるときは、当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該個人情報の訂正をしなければならない。ただし、法令に定めがあるとき、その他訂正しないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。</p> <p>・「美里町個人情報保護条例の解釈と運用基準」による。</p> | | | |
| 標準処理期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 訂正請求書が提出された日から起算して30日以内 ・ 実施機関が訂正決定等に特に長期間を要する認めるときは、相当の期間内 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 361

担当部署: 総務課

| | |
|---|------------------|
| 処分の概要 | 利用停止請求に対する決定等 |
| 例 規 名 根 拠 条 項 | 美里町個人情報保護条例 第40条 |
| 例 規 番 号 | 平成24年 条例第30号 |
| <p>【根拠条文】</p> <p>(利用停止請求に対する決定等)</p> <p>第40条 実施機関は利用停止請求書が提出されたときは、当該利用停止請求書が提出された日から起算して30日以内に利用停止請求に係る個人情報の利用停止をするかどうかの決定をしなければならない。ただし、第38条第3項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。</p> <p>2 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の利用停止をする旨の決定をしたときは、速やかに、当該個人情報の利用を停止した上で、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>3 実施機関は、利用停止請求に係る個人情報の全部又は一部の利用停止をしない旨の決定をしたときは、利用停止請求者に対し、速やかに、その旨及びその理由を書面により通知しなければならない。</p> <p>4 第24条第4項の規定は、前2項の決定(以下「利用停止決定等」という。)について準用する。</p> <p>(利用停止決定等の期限の特例)</p> <p>第41条 実施機関は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第1項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。</p> <p>(1) この条の規定を適用する旨及びその理由</p> <p>(2) 利用停止決定等をする期限</p> <p>【基準】</p> <p>第39条の規定による。</p> <p>(個人情報の利用停止義務)</p> <p>第39条 実施機関は、利用停止請求があったときは、必要な調査を行い、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、当該実施機関における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止(以下「利用停止」と総称する。)をしなければならない。ただし、当該個人情報の利用目的に係る事務の性質上、当該事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>・「美里町個人情報保護条例の解釈と運用基準」による。</p> | |

| | | | |
|---------------|---|----------------|-------|
| 標準処理期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・訂正請求書が提出された日から起算して30日以内 ・実施機関が訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、相当の期間内 | | |
| 備考 | | | |
| 設定年月日 | 平成25年 6月 7日 | 最終変更年月日 | 年 月 日 |

ID: 8

担当部署: 総務課

| | |
|--|--------------|
| 処分の概要 | 手数料の免除 |
| 例 規 名 根 拠 条 項 | 美里町手数料条例 第7条 |
| 例 規 番 号 | 平成18年 条例第59号 |
| <p>【根拠条文】</p> <p>(免除)</p> <p>第7条 次に掲げるものは、手数料を徴収しない。</p> <p>(1) 法令の規定により、無料で取り扱いをしなければならないもの</p> <p>(2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)の適用を受けている者から請求があったとき</p> <p>(3) 官公署から請求があったとき</p> <p>(4) 公用で使用するとき</p> <p>(5) 公的年金受給権者の現況届に関するもの</p> <p>(6) 前各号に規定するもののほか、町長が特に免除する必要があると認めたもの</p> <p>2 次に掲げる者に対して戸籍事項の証明をするときは、手数料を徴収しない。</p> <p>(1) 労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第45条の規定に該当する者</p> <p>(2) 国家公務員災害補償法(昭和26年法律第191号)第32条の規定に該当する者</p> <p>(3) 私立学校教職員共済法(昭和28年法律第245号)第6条の規定に該当する者</p> <p>(4) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第95条又は第172条の規定に該当する者</p> <p>(5) 農林漁業団体職員共済組合法(昭和33年法律第99号)第78条の規定に該当する者</p> <p>(6) 国家公務員共済組合法(昭和33年法律第128号)第114条の規定に該当する者</p> <p>(7) 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第112条の規定に該当する者</p> <p>(8) 国民年金法(昭和34年法律第141号)第104条の規定に該当する者</p> <p>(9) 中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第87条の規定に該当する者</p> <p>(10) 社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年法律第155号)第26条の規定に該当する者</p> <p>(11) 児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)第27条の規定に該当する者</p> <p>(12) 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)第144条の25の規定に該当する者</p> <p>(13) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)第34条の規定に該当する者</p> <p>(14) 小規模企業共済法(昭和40年法律第102号)第30条の規定に該当する者</p> <p>(15) 地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)第66条の規定に該当する者</p> <p>(16) 独立行政法人農業者年金基金法(平成14年法律第127号)第59条の規定に該当する者</p> <p>(17) 公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第143条の規定に該当する者</p> <p>(18) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第75条の規定に該当する者</p> <p>(19) 犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律(昭和55年法律第36号)第19条の規定に該当する者</p> <p>(20) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)第48条の規定に該当する者</p> <p>(21) 社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律(平成10年法律第77号)第76条の規定に該当する者</p> <p>3 町長は、犬の登録及び鑑札等の交付に関し、盲導犬について、手数料を徴収しないことができる。</p> | |

- (1) 「盲導犬」とは、身体障害者手帳の交付を受けている視覚障害者が歩行活動の誘導及び補助のために使用する犬で、道路交通法施行令(昭和35年政令第270号)第8条第2項に規定するものをいう。
- (2) 盲導犬を使用する視覚障害者であって、手数料の減免を受けようとする者は、身体障害者手帳及び盲導犬使用者証を提示し、次に掲げる事項を記載した申請書を町長に提出しなければならない。
- ア 申請者の住所及び氏名
- イ 免除に係る手数料の種類及び件数
- ウ 身体障害者手帳番号及び視覚障害の級別
- エ 盲導犬の種類、名前、生年月日、性別、毛色及びその他の特徴
- (3) 町長は、前号の申請書が提出された場合、その内容を審査の上、諾否を決定して申請者に通知しなければならない。

【基準】

根拠条文に同じ。

標準処理期間

5日

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日